

紛争影響下国における地方の自己統治：平和構築 とアフガニスタン・カブール州北方郡部の農村社会

その他のタイトル	Local Self-Governing in Conflict-Affected Country : Peacebuilding and Rural Society in the Northern Districts of Kabul Province in Afghanistan
著者	林 裕
学位授与年月日	2016-03-24
URL	http://doi.org/10.15083/00073979

論文審査の結果の要旨

氏名 林 裕

本論文は、アフガニスタン・カブール州北方2郡を事例として、「政府が崩壊していくような中で、地方農村部の人々の社会生活を維持することを可能にしてきたメカニズムは何か」という問いを検証するものである。

現在、世界には15億人の人々が紛争や武力による暴力の影響の中で暮らしているとされ、紛争の影響下に暮らす人々の困難を和らげるための思索と取組は、現代国際社会の喫緊の課題の一つといえる。しかし、外部者は紛争をめぐる報道や研究を通して「紛争国」や「脆弱国」という単純化された認識で国を捉えることがしばしばである。そのため、紛争や暴力の影響の中におかれても、そこにいる国民の大多数は地方農村部で暮らしを続けているという実態的な背景が看過されてきた。

これまでの平和構築に関する研究では、国家の再建を重視し、国家が人々に安全と行政サービスを提供できるようにすることに焦点が当たっていた。平和構築のためには、まず国家の行政機構の再建と強化、そして民主的政治体制の確立が主眼とされているのである。しかし、首都から離れた地方農村部では、人々がモスクを中心とする村を単位としてまとめ、秩序を維持しながら生活している。そこで本研究では、既存の議論において欠如してきた、紛争影響下国における現地社会の持つ意思決定機構の実態、そして「地方の自己統治」という国家とは異なる領域における新たな統治の可能性に注目した。

研究の方法として、文献調査と共に、2003年から2006年、そして2012年から2015年にかけてフィールドワークを行い、70名以上の元兵士、農民、農村指導者を対象とした現地聞き取り調査を行っている。そして既存の研究を検討し、平和構築における国家の再建と制度構築を主眼とする主流の議論を整理した。次いで、現地調査に依拠して「紛争影響下で農村に暮らす人々の生活」を明らかにしている。また、「農村社会における自治機構」を検討することで、紛争影響下においても秩序とまとまりを持った農村社会の実態を明らかにした。そして最後に、ガバナンスの概念を手掛かりに、現地社会でみられる「シューラ」と呼ばれる自治の仕組みが、先進国が想定するガバナンスとは異なる形で、人々の社会生活を維持させてきたことを明らかにしている。

本論文で取り上げた農村地帯におけるシューラを介した自己統治は、既存の民主的政治制度、つまり成人男女による無記名秘密投票によって形成される自治機構ではない。こうした課題は残すものの、話し合いによる代表者の選出、そして選出された代表やその決定に対する住民からの自由な異議申し立ては、紛争影響下とはいえ直接民主制に近

いローカル・ガバナンスが機能していることを示している。そして、地域に深く根付いているにもかかわらず外部者にとっては見えにくい、このような村の自治機構は、新しく樹立された中央政府や再建された行政機構に比べても、人々に支持され、地域の自治を担ってきた伝統と歴史をもつ。本来の平和構築は、農村に根を張るこれらの地縁組織を視野に入れたうえで成し遂げられるべきである。

紛争影響下国のような、平和構築への取り組みが求められるような状況だからこそ、地方農村部の人々は、「もう一つのローカル・ガバナンス」を、地域に根付いた自分たちの伝統と制度に依拠して運営してきたのである。紛争影響下において、脆弱な国家制度とは対照的に、地方において秩序とまとまりを持った農村社会を維持、運営していたのは、このようなローカル・ガバナンスに基づいた自己統治であった。そして、土着のローカル・ガバナンスへの着目は、国家制度中心であった既存の平和構築を巡る議論と実践に対して、既存の国家論が十分に踏み込んでこなかった領域を視野にいれた新しい可能性を示すものである。

審査会では、アフガニスタン農村部というアクセスの難しい地域に長期で調査に入っ
て多くの農民や元戦闘員らにインタビューを行い、中央政府による統治の行き届かない
ところで機能している「シューラ」の実態を明らかにしたことに対する高い評価が寄せ
られた一方で、学術論文としての完成度に関して次のような課題が提示された。(1)
「シューラ」という土着の意思決定機構の存在や機能を取り上げることの学術的新規性
がどの程度のものかを、先行研究との対比の上でより明確に位置づけること、(2) フィ
ールドデータを用いた文脈記述（たとえばシューラの活動内容の詳細など）の厚さに若
干の物足りなさがあることが指摘された。

これらの課題が残るとはいえ、既存研究も非常に少なく、フィールドワーク対象地と
して選ばれることも滅多にないアフガニスタンに長期で乗りこみ、地域住民と築き上げ
た信頼関係に立脚して行ったシューラに関する研究の価値は大きく、審査員は一致して
博士（国際協力学）の学位を授与するに値すると判断した。